

SONY

2018年度 第1四半期連結業績概要

(2018年6月30日に終了した3ヵ月間)

2018年7月31日

ソニー株式会社

2018年度 1Q 連結業績

| | FY17 1Q | FY18 1Q | 前年同期比 | (億円) |
|------------------------------------|---------|----------------|----------------------|------|
| 売上高及び営業収入 | 18,581 | 19,536 | +955 億円 (+5%) | |
| 営業利益 | 1,576 | 1,950 | +374 億円 (+24%) | |
| 税引前利益 | 1,489 | 3,121 | +1,632 億円 (+110%) | |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 809 | 2,264 | +1,456 億円 (+180%) | |
| 普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後) | 62.70円 | 174.80円 | +112.10 円 | |
| 構造改革費用*1 | 24 | 13 | △46% | |
| 固定資産の増加額*2 | 674 | 630 | △7% | |
| 減価償却費及び償却費*3 | 833 | 862 | +4% | |
| 研究開発費 | 1,018 | 1,075 | +6% | |
| 平均為替レート | | | | |
| 1米ドル | 111.1円 | 109.1円 | | |
| 1ユーロ | 122.1円 | 130.1円 | | |

*1 構造改革費用は営業費用として営業利益に含まれる(次頁以降も同じ)

*2 企業結合により生じた無形固定資産増加額は含まず(次頁以降も同じ)

*3 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む(次頁以降も同じ)

2018年度 1Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

| | 前年同期比 | 主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因 |
|-----------|----------------------------|---|
| 売上高及び営業収入 | +955 億円 +5 % | (+)G&NS分野の大幅増収 前年同期の為替レートを適用した場合*、約5%増収 |
| 営業利益 | +374 億円 +24 % | (+)G&NS分野の大幅増益 |
| 法人税等 | +207 億円 実効税率 37%→24% | (+)ソニー(株)及び日本の連結納税グループにおける税引前利益の増加、並びに米国の連結納税グループにおいて前年同期の税引前損失に対しSpotify社株式に関する利益を含む税引前利益を計上したこと。なお、これらの税務管轄においては繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しており、実効税率が法定税率より低くなっている |

* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.20を参照(次頁以降も同じ)

2

調整後営業利益(1Q)

| | 営業利益 | 調整後営業利益 | 調整後営業利益は以下の項目*を含まない |
|---------|----------|-------------------|---|
| FY17 1Q | 1,576 億円 | 1,208 億円 | <ul style="list-style-type: none"> ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+275億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円) |
| FY18 1Q | 1,950 億円 | 1,950 億円 | |
| 前年同期比 | +374 億円 | +742 億円 (+61%) | |

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

3

調整後税引前利益(1Q)

| | 税引前利益 | 調整後税引前利益 | 調整後税引前利益は以下の項目*を含まない |
|---------|-----------|-------------------|---|
| FY17 1Q | 1,489 億円 | 1,121 億円 | <ul style="list-style-type: none"> ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+275億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円) |
| FY18 1Q | 3,121 億円 | 1,993 億円 | <ul style="list-style-type: none"> ■ Spotify社 株式評価益および売却益(純額 +1,128億円) |
| 前年同期比 | +1,632 億円 | +872 億円 (+78%) | |

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益は米商会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

4

2018年度 1Q セグメント別業績

(億円)

| | | FY17 1Q | FY18 1Q | 前年同期比 | 為替影響 |
|----------------------------|----------|---------|---------|--------|------|
| ゲーム&ネットワークサービス(G&NS) | 売上高 | 3,481 | 4,721 | +1,240 | +60 |
| | 営業利益 | 177 | 835 | +657 | +45 |
| 音楽 | 売上高 | 1,686 | 1,815 | +129 | △18 |
| | 営業利益 | 250 | 321 | +71 | |
| 映画 | 売上高 | 2,058 | 1,751 | △307 | △33 |
| | 営業利益 | △95 | △76 | +19 | |
| ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S) | 売上高 | 2,569 | 2,721 | +152 | +8 |
| | 営業利益 | 226 | 174 | △52 | +12 |
| イメージング・プロダクツ&ソリューション(IP&S) | 売上高 | 1,556 | 1,642 | +86 | +24 |
| | 営業利益 | 232 | 261 | +29 | +16 |
| モバイル・コミュニケーション(MC) | 売上高 | 1,812 | 1,325 | △487 | △2 |
| | 営業利益 | 36 | △108 | △144 | +18 |
| 半導体 | 売上高 | 2,043 | 2,022 | △20 | △29 |
| | 営業利益 | 554 | 291 | △263 | △23 |
| 金融 | 金融ビジネス収入 | 3,032 | 3,352 | +320 | |
| | 営業利益 | 462 | 406 | △56 | |
| その他 | 売上高 | 1,092 | 829 | △263 | |
| | 営業利益 | △82 | 3 | +85 | |
| 全社(共通)及びセグメント間取引消去 | 売上高 | △747 | △642 | +105 | |
| | 営業利益 | △185 | △157 | +28 | |
| 連結 | 売上高 | 18,581 | 19,536 | +955 | |
| | 営業利益 | 1,576 | 1,950 | +374 | |

・ 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)
 ・ 売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)
 ・ 為替影響額の算出方法についてはP.20掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)

5

2018年度 連結業績見通し

(億円)

| | FY17 | 4月時点 FY18見通し | 7月時点 FY18見通し | 4月時点比増減 |
|----------------|--------|--------------|-----------------------|--------------------|
| 売上高及び営業収入 | 85,440 | 83,000 | 86,000 | +3,000 億円 (+4%) |
| 営業利益 | 7,349 | 6,700 | 6,700 | - |
| 税引前利益 | 6,990 | 7,350 | 7,600 | +250 億円 (+3%) |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 4,908 | 4,800 | 5,000 | +200 億円 (+4%) |
| 構造改革費用 | 224 | 220 | 220 | - |
| 固定資産の増加額 | 3,321 | 3,600 | 3,600 | - |
| 減価償却費及び償却費 | 3,614 | 3,600 | 3,600 | - |
| 研究開発費 | 4,585 | 4,700 | 4,700 | - |
| 為替レート | 実績レート | 前提レート | 前提レート (FY18 2Q-4Q) | 1株当たり配当金 (予定) |
| 1米ドル | 110.9円 | 105円前後 | 110円前後 | 中間 15円 |
| 1ユーロ | 129.7円 | 125円前後 | 127円前後 | 期末 未定 |

6

2018年度 セグメント別業績見通し

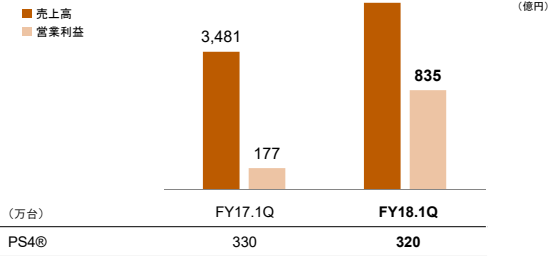
(億円)

| | | FY17 | 4月時点 FY18見通し | 7月時点 FY18見通し | 4月時点比 増減 |
|--------------------------------|----------|--------|-----------------|-----------------|-------------|
| ゲーム& ネットワークサービス(G&NS) | 売上高 | 19,438 | 19,000 | 21,800 | +2,800 |
| | 営業利益 | 1,775 | 1,900 | 2,500 | +600 |
| 音楽 | 売上高 | 8,000 | 7,500 | 7,600 | +100 |
| | 営業利益 | 1,278 | 1,120 | 1,150 | +30 |
| 映画 | 売上高 | 10,111 | 9,600 | 9,900 | +300 |
| | 営業利益 | 411 | 420 | 440 | +20 |
| ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S) | 売上高 | 12,227 | 11,500 | 11,500 | - |
| | 営業利益 | 858 | 860 | 860 | - |
| イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S) | 売上高 | 6,559 | 6,600 | 6,700 | +100 |
| | 営業利益 | 749 | 750 | 780 | +30 |
| モバイル・コミュニケーション (MC) | 売上高 | 7,237 | 6,400 | 6,100 | △300 |
| | 営業利益 | △276 | △150 | △300 | △150 |
| 半導体 | 売上高 | 8,500 | 8,700 | 8,900 | +200 |
| | 営業利益 | 1,640 | 1,000 | 1,200 | +200 |
| 金融 | 金融ビジネス収入 | 12,284 | 12,700 | 12,700 | - |
| | 営業利益 | 1,789 | 1,700 | 1,700 | - |
| その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去 | 営業利益 | △876 | △900 | △1,630 | △730 |
| 連結 | 売上高 | 85,440 | 83,000 | 86,000 | +3,000 |
| | 営業利益 | 7,349 | 6,700 | 6,700 | - |

7

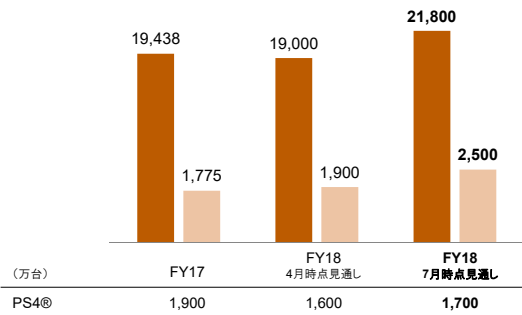
ゲーム & ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益



2018年度第1四半期 (前年同期比)

- 1,240億円(36%)大幅増収 (為替影響: +60億円)
 - ・(+)ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション 4」(PS4@)ソフトウェアの増収
- 657億円大幅増益 (為替影響: +45億円)
 - ・(+)増収



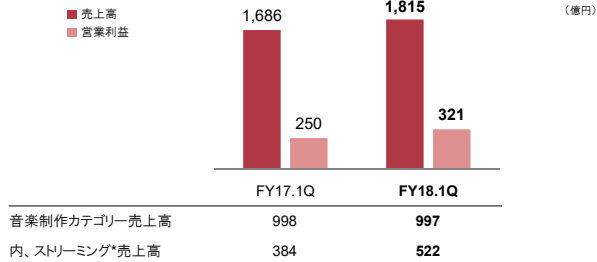
2018年度7月時点見通し(4月時点比)

- 売上高 2,800億円(15%)上方修正
 - ・(+)ネットワークを通じた販売を含むPS4@ソフトウェアの売上の上方修正
 - ・(+)為替の影響
 - ・(+) PS4@ハードウェアの販売台数の上方修正
- 営業利益 600億円上方修正
 - ・(+)増収

8

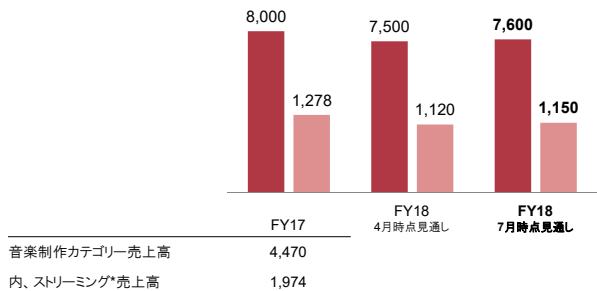
音楽分野

売上高及び営業利益



2018年度第1四半期 (前年同期比)

- 129億円(8%)増収 (為替影響: △18億円)
 - ・(+)モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が引き続き好調だったことによる映像メディア・プラットフォームの増収
 - ・(+)音楽制作におけるストリーミング配信売上の増加
 - ・(-)音楽制作における会計基準の変更の影響
- 71億円増益
 - ・(+)増収
 - ・(-)EMIの新株予約権関連費用及びマネジメントインセンティブ費用の増加



2018年度7月時点見通し(4月時点比)

- 売上高 100億円(1%)上方修正
 - ・(+)為替の影響
- 営業利益 30億円上方修正
 - ・(+)費用改善
 - ・(+)為替の好影響
 - ・(-)EMIの新株予約権関連費用及びマネジメントインセンティブ費用の増加

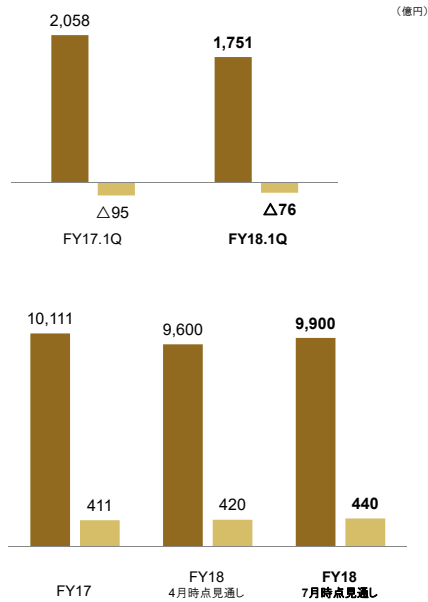
* オンデマンド型音楽・動画ストリーミングサービス及びラジオ型音楽ストリーミングサービスを含む。
また、定額課金型及び広告型の両方を含む

9

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度第1四半期（前年同期比）

以下の要因分析は米ドルベース

- 307億円(15%)大幅減収 米ドルベース: $\Delta 257$ 百万米ドル ($\Delta 14\%$)
 - ・(-)テレビ番組のライセンス収入の減少によるテレビ番組制作の減収
 - ・(-)前年同期におけるインディアンプレミアリーグのクリケット大会による売上の計上
- 19億円損失縮小
 - ・(+)広告宣伝費の減少
 - ・(+)「ジュマンジ/ウェルカム・トゥ・ジャングル」の映像ソフト収入の好調
 - ・(-)減収

2018年度7月時点見通し(4月時点比)

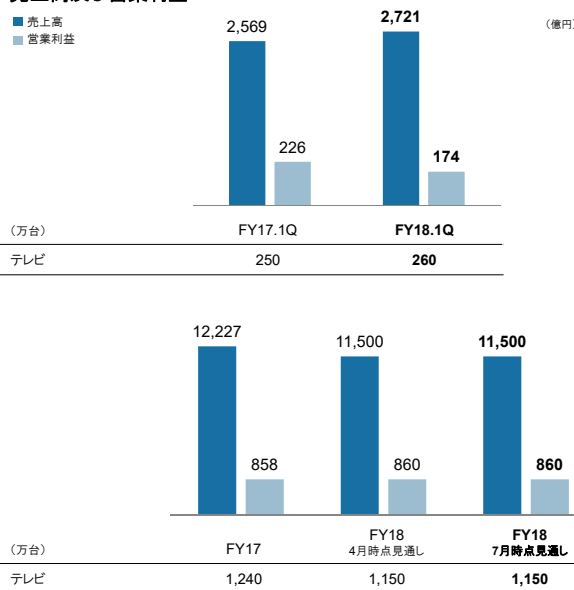
- 売上高 300億円(3%)上方修正
 - ・(+)為替の影響
- 営業利益 20億円上方修正
 - ・(+)為替の好影響

10

ホームエンタテインメント & サウンド分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2018年度第1四半期（前年同期比）

- 152億円(6%)増収 (為替影響:+8億円)
 - ・(+)テレビの販売台数の増加
 - ・(+)ヘッドホンの売上好調による家庭用オーディオ・ビデオの増収
- 52億円減益 (為替影響:+12億円)
 - ・(-)販売会社の間接費用*・研究開発費・マーケティング費用などの増加
 - ・(+)増収

2018年度7月時点見通し

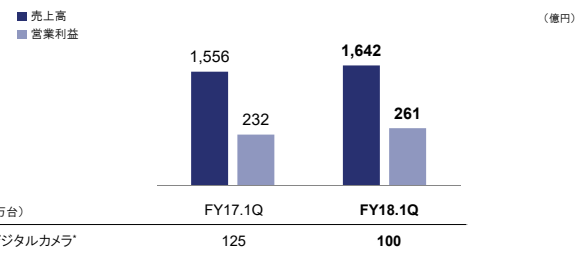
- 売上高・営業利益 4月時点から変更なし

*販売会社の間接費用について、各四半期の算出方法を変更しました。詳細については、「2018年度第1四半期決算短信JP.5をご参照ください」。

11

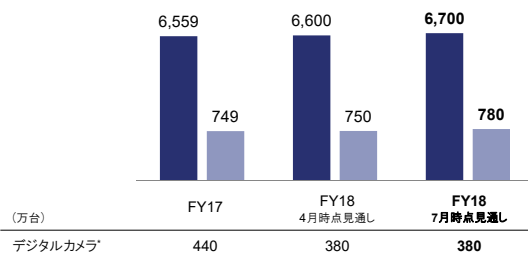
イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

売上高及び営業利益



2018年度第1四半期（前年同期比）

- 86億円(6%)増収（為替影響：+24億円）
 - ・(+)静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)為替の影響
 - ・(-)販売台数の減少
- 29億円増益（為替影響：+16億円）
 - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)為替の好影響
 - ・(-)販売台数の減少
 - ・(-)前年同期における熊本地震にかかる受取保険金の計上(26億円)



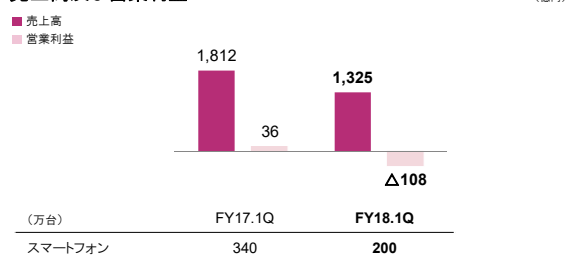
2018年度7月時点見直し（4月時点比）

- 売上高 100億円(2%)上方修正
 - ・(+)為替の影響
- 営業利益 30億円上方修正
 - ・(+)為替の好影響

*コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラを含む・交換レンズは含まず

モバイル・コミュニケーション分野

売上高及び営業利益



2018年度第1四半期（前年同期比）

- 487億円(27%)大幅減収（為替影響：△2億円）
 - ・(-)欧州・日本を中心としたスマートフォンの販売台数の減少
- 144億円大幅損益悪化（為替影響：+18億円）
 - ・(-)減収
 - ・(+)オペレーション費用の削減



2018年度7月時点見直し（4月時点比）

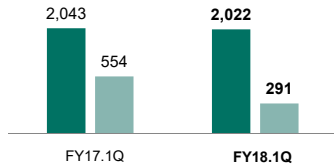
- 売上高 300億円(5%)下方修正
 - ・(-)主に欧州におけるスマートフォンの販売台数の減少
- 営業利益 150億円下方修正
 - ・(-)減収
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+)オペレーション費用の削減

半導体分野

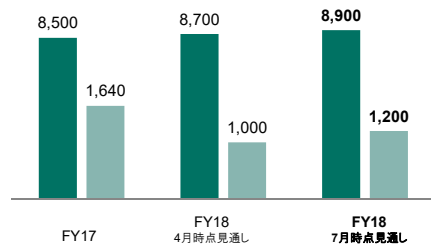
売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



| | | |
|-------------|-------|-------|
| イメージセンサー売上高 | 1,488 | 1,615 |
|-------------|-------|-------|



| | | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|
| イメージセンサー売上高 | 6,494 | 6,900 | 7,200 |
| 半導体分野 固定資産の増加額内、イメージセンサー | 1,281 | 1,600 | 1,600 |
| | 1,066 | 1,300 | 1,300 |

2018年度第1四半期（前年同期比）

- 売上高 ほぼ横ばい（為替影響：△29億円）
 - ・（-）前年同期における熊本地震にかかる受取保険金の計上（67億円）
 - ・（-）事業規模を縮小したカメラモジュール事業の減収
 - ・（+）モバイル機器向けイメージセンサーの増収
- 263億円大幅減益（為替影響：△23億円）
 - ・（-）前年同期におけるカメラモジュール事業の製造子会社の持分譲渡益の計上（275億円）
 - ・（-）前年同期における熊本地震にかかる受取保険金の計上（67億円）
 - ・（-）減価償却費及び研究開発費の増加
 - ・（+）モバイル機器向けイメージセンサーの増収

2018年度7月時点見直し（4月時点比）

- 売上高 200億円(2%)上方修正
 - ・（+）為替の影響
- 営業利益 200億円上方修正
 - ・（+）為替の好影響

14

半導体分野 調整後営業利益

営業利益

調整後営業利益

調整後営業利益は以下の項目*を含まない

| 期間 | 営業利益 | 調整後営業利益 |
|---------|---------|---------|
| FY17 1Q | 554 億円 | 212 億円 |
| FY18 1Q | 291 億円 | 291 億円 |
| 前年同期比 | △263 億円 | +79 億円 |

- カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益（+275億円）
- 熊本地震の受取保険金（+67億円）

*該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

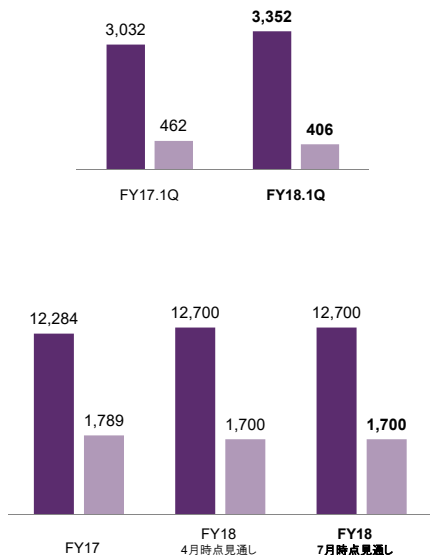
15

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入
■ 営業利益

(億円)



2018年度第1四半期（前年同期比）

- 金融ビジネス収入 320億円(11%)大幅増収
 - ・(+)ソニー生命の大幅増収(+311億円、収入:3,015億円)
 - ・(+)保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 56億円減益
 - ・(-)ソニー生命の減益(△27億円、利益:364億円)
 - ・(-)事業費の増加
 - ・(-)一般勘定における投資有価証券評価損の計上
 - ・(-)ソニー銀行における、外貨建顧客預金に関する為替差損益の悪化

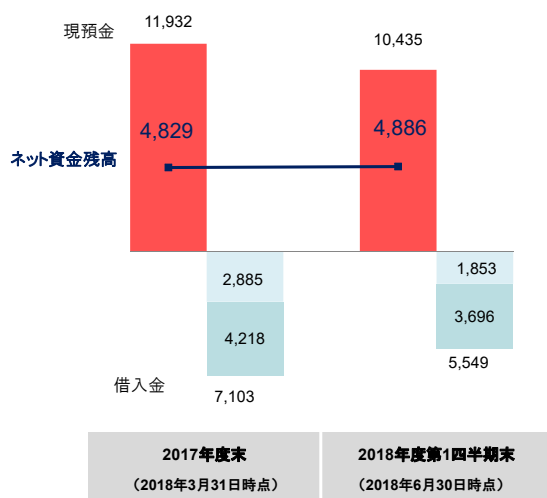
2018年度7月時点見通し

- 金融ビジネス収入・営業利益 4月時点から変更なし

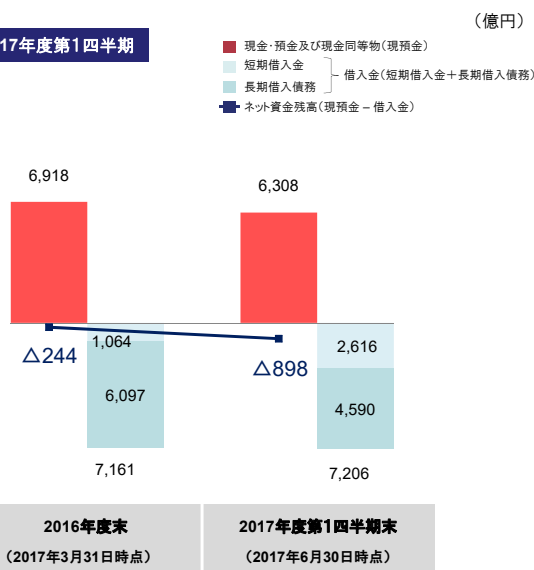
16

現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）

2018年度第1四半期



2017年度第1四半期

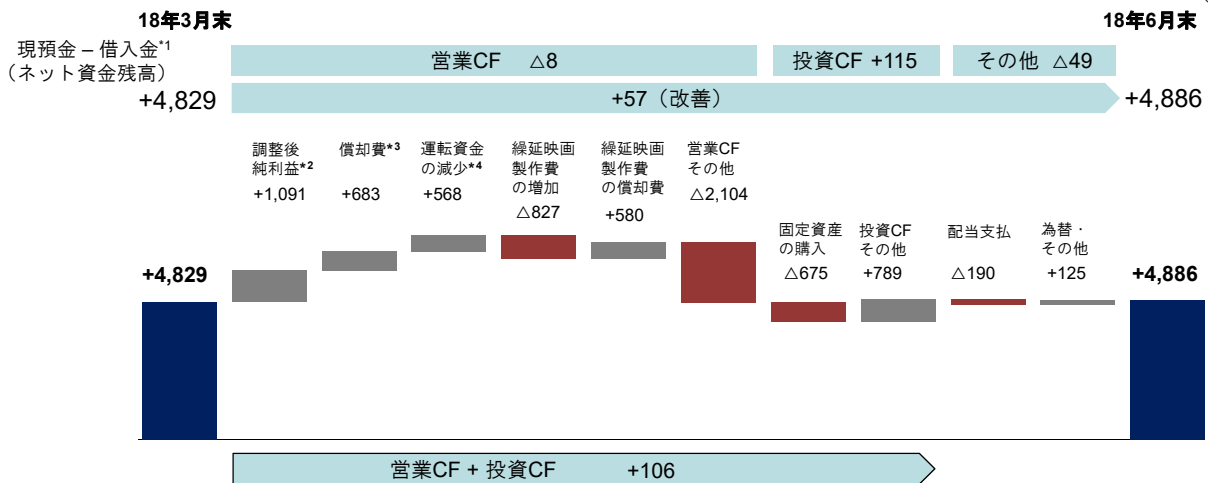


・「2017年度第1四半期 決算短信」P.20 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 及び
「2018年度第1四半期 決算短信」P.7 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

17

2018年度1Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



*1 P.17 参照

*2 四半期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額) [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

*3 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

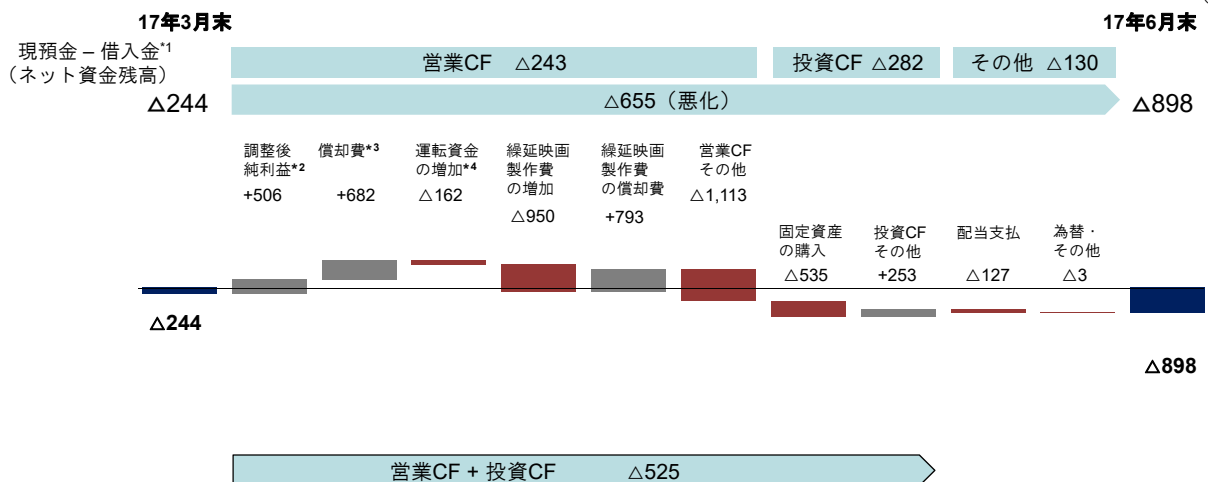
*4 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

・「2018年度第1四半期 決算短信」P.9 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照

18

2017年度1Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



*1 P.17 参照

*2 四半期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額) [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

*3 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

*4 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

・「2017年度第1四半期 決算短信」P.22 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照

19

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSony Music Entertainment及びSony/ATV Music Publishingについては、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

20

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけていき、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。

21